

2020年度環境報告書

レポート報告期間：2019年9月1日～2020年8月31日



鈴木建設

環境安全管理室

環境報告書 <2020>

● 国内トピックス

○フロン類、政府が19年度集計結果、再生量は12%増の1510トン

政府が発表したフロン排出抑制法に基づくフロン類の再生量等および破壊量等の19年度集計結果によると、第1種フロン類再生業者が再生したフロン類の再生量は約1510トンで、前年度の約1351トンに比べ11・8%の増加となっている。また、フロン類破壊業者が破壊したフロン類の破壊量は約4118トンで、前年度の約4364トンに比べ5・6%の減少となっている。

(出典 環境新聞)

○環境省検討会、規制対象に石綿含有セメント管など追加、改正大防法施行へ技術検討報告書

改正大気汚染防止法の施行に向け、建築物等の解体等工事における石綿飛散防止の技術的事項を検討している環境省の有識者検討会は先月30日、その報告書をまとめた。それによると、規制対象となる建材に、石綿含有の成形板やそれ以外のセメント管などのほか、石綿含有仕上塗材を追加するとしている。また、石綿含有の事前調査結果の報告は、作業対象の床面積の合計が80平方メートル以上の解体工事などを対象にするとしている。さらに、事前調査で活用を義務付ける「一定の知見を有する者」を、建築物石綿含有建材調査者講習の修了者および日本アスベスト調査診断協会の登録者としている。環境省では今後、同法の施行令および施行規則を今秋に改正する方針。

(出典 環境新聞)

○環境省が推計結果、環境産業の市場規模、温暖化対策が全体の成長を牽引

環境省がまとめた環境産業の市場規模・雇用規模等の推計結果によると、18年の国内市場規模は前年比3・1%増の計105兆3203億円と過去最大を記録し、2000年の約1・8倍としている。分野別では、「廃棄物処理・資源有効利用」が最大の約47兆8千億円であるが、前年比では0・2%減少した。2番目は「地球温暖化対策」の約37兆1千億円で同9・7%と大きく増加し、全体の成長を牽引する形となった。3番目は「環境汚染防止」の約12兆円（同0・6%増）、4番目は「自然環境保全」の約8兆4千億円（同1・4%減）となっている。国内の全産業に対する比率は10・1%まで増加している。国内の雇用規模は約260万9千人と過去最大となり、00年の約1・45倍となっている。一方、将来の国内市場の推計として、50年には約133兆5千億円まで成長するとしている。

(出典 環境新聞)

○環境省と気象庁、熱中症警戒アラート発出へ、7月から1都8県で試行

環境省と気象庁は先月27日、7月から関東近郊の1都8県で「暑さ指数」(WBGT)33℃以上で「熱中症警戒アラート」を発出する検討案をまとめた。熱中症対策が急務となるなか、両省庁が連携し、搬送者数と死者数の増加に備え、予防策として発信する。具体的には、熱中症の対策行動を呼びかける警報アラートを携帯端末などに発出し、注意喚起を呼びかける

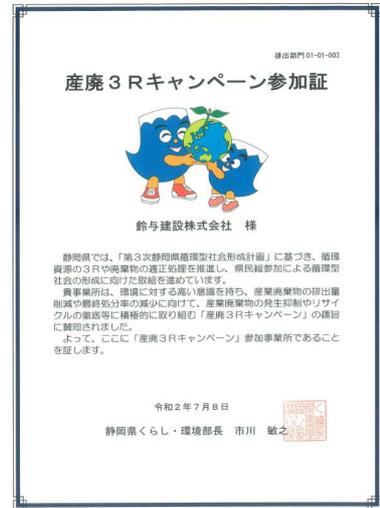
(出典 環境新聞)

● 社内トピックス

○産廃3Rキャンペーンへの参加

弊社も、微力ながら環境配慮型社会の形成を目指し、持続可能な資源の利用、温室効果ガスの発生量の削減に努めています。

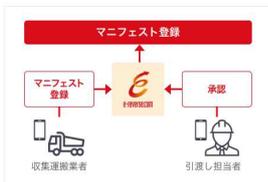
主な内容は、静岡県が推進する、「産廃3Rキャンペーン」の趣旨に賛同し、各建設現場において廃棄物の発生抑制・減量化、再生利用の促進に関して積極的に削減を図り、地球温暖化防止活動や環境配慮型の工事の取り組みの結果として、総合的に温室効果ガスの削減にも繋げていきます。



○イーリバースシステム導入

電子マニフェストシステム（JWNET）の操作課題を解消し、より簡単、便利に活用するための電子マニフェストサービス「e-reverse.com（イーリバースドットコム）」を導入しました。法令順守、業務効率化の付加価値機能が充実し以下のようなメリットがあります。

マルチデバイス対応とリアルタイム登録



引渡しと同時にスマートフォンやiPadからマニフェスト登録することが可能です。また収集運搬業者のドライバーがスマートフォンからマニフェスト情報を入力し、引渡し担当者が承認/パスワードを入力することで、より簡単に電子マニフェストの登録が可能です。

見やすく便利なマニフェスト照会画面



排出日、事業者、進捗状況など詳細な絞り込み条件検索が可能です。廃棄物の処理状況を視覚的に複数同時にリアルタイムに表示し、事業者間や社内でのデータ共有もしやすくなります。またこの照会画面から修正、削除をしたり、ExcelやPDFで出力（プリント）することも可能です。

e-contractとの連携



産廃処理委託契約サービスe-contractから運搬経路情報を連携することができますので、無駄な二重入力なくなり、業務の効率化が図れます。
※e-contractについてはこちら

各種データの出力機能



登録されたマニフェストデータの一覧や集計データなどをExcelで出力することが可能です。またマニフェストはPDFでプリントすることが可能ですので、発注者向けの提出資料としても活用することができます。

多様な組織階層の構築



組織階層を自由に構築でき、管轄現場または自現場のみの管理といった、組織単位ごとのマニフェスト管理を行うことができます。

紙マニフェスト管理機能



発行された紙マニフェストを画面上から入力することで、照会や集計、各種行政報告に反映させることが可能となり、紙マニフェスト用の台帳が不要になるなど、電子マニフェストとの一元管理が実現できます。
※紙マニフェストの保管や行政報告は必要です。

社内表彰工事紹介

2020年度 社長表彰 最優秀賞

令和元年度 1号静清B P大岩地区橋梁補強工事

渇水期のうちに護岸の復旧まで施工しなければならないという厳しい工程の中、協力業者と綿密な工程調整を行い、無事工期限内に無事故無災害で完成することができた。国交省発注工事であり、厳しい現場管理を求められるため隣接工区の他社がベテラン技術者を配置するなか、当社の若手技術者2名が河川の隣接する難しい工区をまとめあげたことで発注者からも高く評価された。



環境パフォーマンス

- 環境負荷・環境影響の状況一覧表

別紙のとおり

(1) 各事業活動に伴う環境負荷及び環境配慮等の取り組み

1) 地球温暖化対策

◆省エネ法による年間のエネルギー使用量(原油換算値)の合計が下記のとおり、1,500特定事業者の指定としては、対象外となっています。

① 総エネルギー投入量

熱量換算係数(J)により算出

・省エネ法に基づく電気及び各燃料等の使用量を把握するため熱量換算係数(J:ジュール)により算出しています。

基準年度(2019年度) : 19,473 GJ

2020年度 実績 : 15,464 GJ

基準年度値に対する増減 : 4,009 GJ の減少

② エネルギー使用量

原油換算(KL:キログリットル)により算出

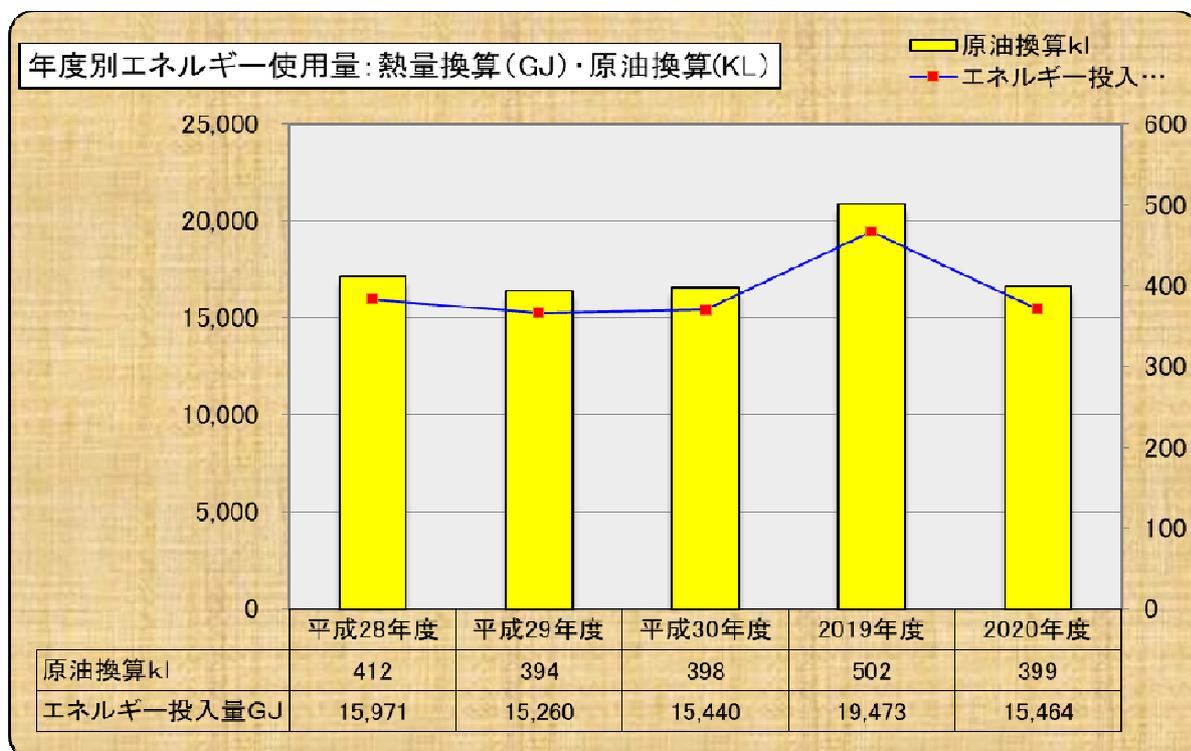
・KLは、電気・ガソリン・重油・ガスなど、異なるエネルギーや燃料を共通の単位を用いて合計・比較しています。

基準年度(2019年度) : 502 KL

2020年度 実績 : 399 KL

基準年度値に対する増減 : 103 KLの減少

2) 年度別 原油換算及びエネルギー使用量の比較(過去5年間)



省エネ法1,500kl以上は、「特定事業者」の指定対象となるが、当社は該当しない。

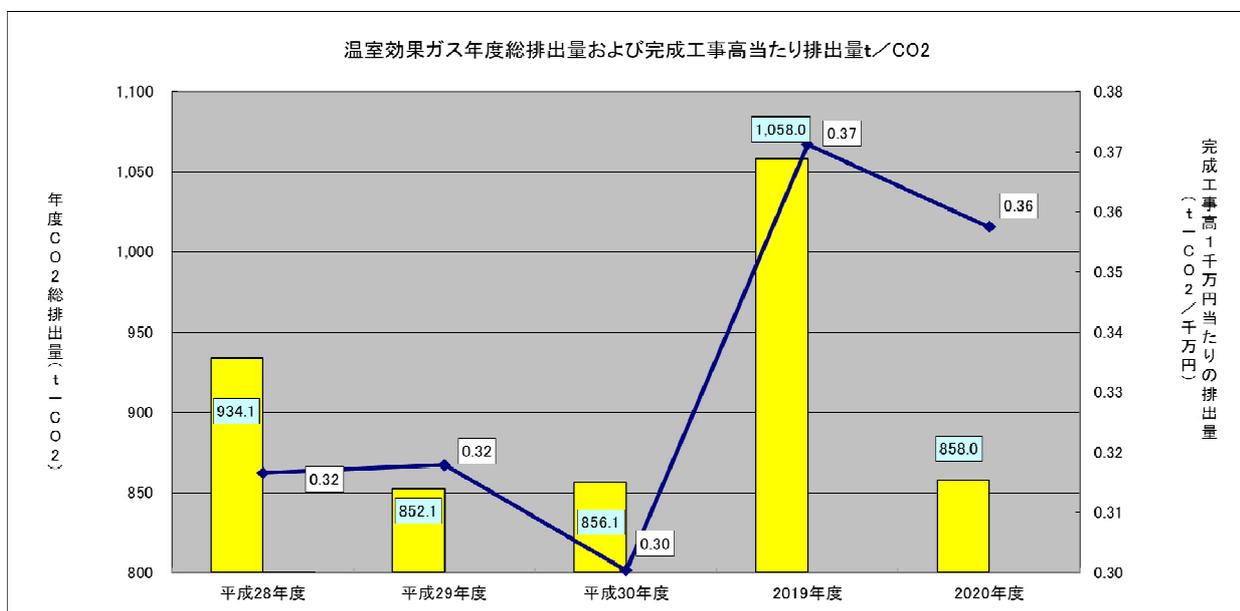
環境保全活動報告

環境方針を受け、2020年度の全社環境目的・目標を設定して取り組んできました。基準年度の目標値に対する活動結果は下表のとおりとなりました。この結果の内容を分析し、2021年度の目標と活動項目を修正した上で活動を継続していきます。

(1) 2020年度温室効果ガスの排出量に対する実績

1) 地球温暖化防止・省エネルギーによる二酸化炭素排出量 (t-CO₂) の実績

- 全社CO₂の総排出量の目標 1,058 t-CO₂/年
- 2020年度排出量実績 858 t-CO₂/年
- 基準年度値に対する増減 200 t-CO₂/年の減少



2) 2020年度のCo2総排出量の目標 **オフィス活動と個別工事施工段階の管理**

① オフィス活動（本社・支店・営業所等）におけるCo2排出量

2019年度を基準年度として、Co2総排出量を2025年度までに5%削減する。

基準値：466 t-CO₂/年(2019年度) 2020年度 目標値：461 t-CO₂/年以下

○ CO₂の排出量の目標

2020年度排出量目標値 461 t-CO₂/年

2020年度排出量実績 473 t-CO₂/年

「未達」

○ 完成工事高あたりCO₂の排出量の目標

2020年度排出量目標値 0.16 t-CO₂/千万円以下

2020年度排出量実績 0.20 t-CO₂/千万円

「未達」

オフィス活動等の温室効果ガス排出量および
完成工事高1千万円当たりの換算量(単位t-CO₂)



② 個別工事施工段階におけるCo2排出量

2019年度を基準年度として、Co2総排出量を2025年度までに5%削減する。

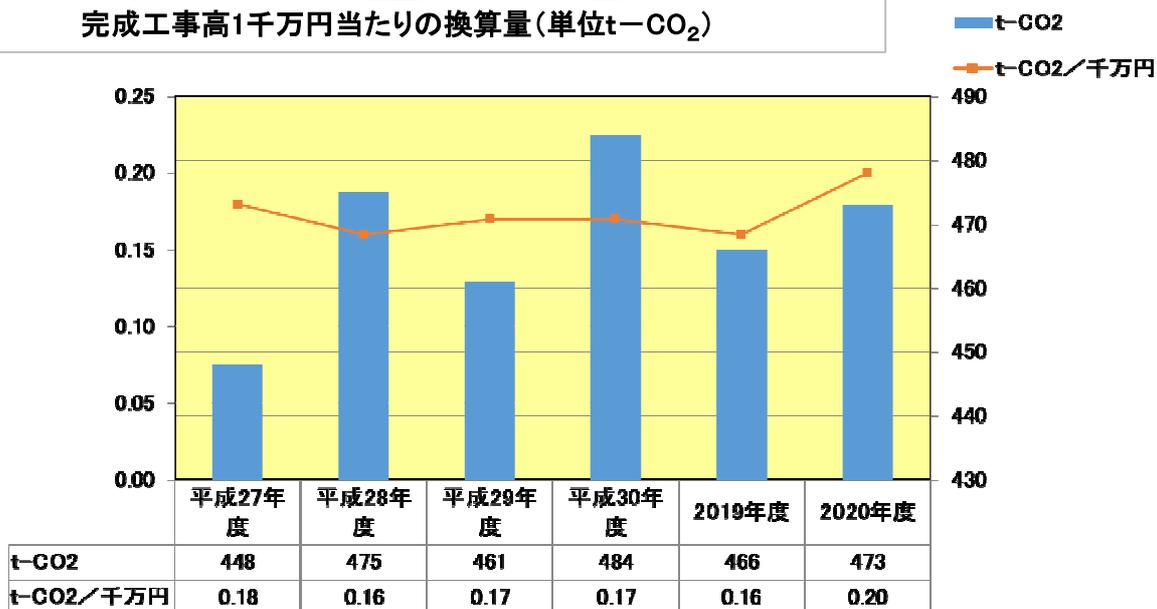
○ 完成工事高あたりCO₂の排出量の目標

2020年度排出量目標値 0.20 t-CO₂/千万円以下

2020年度排出量実績 0.16 t-CO₂/千万円

「達成」

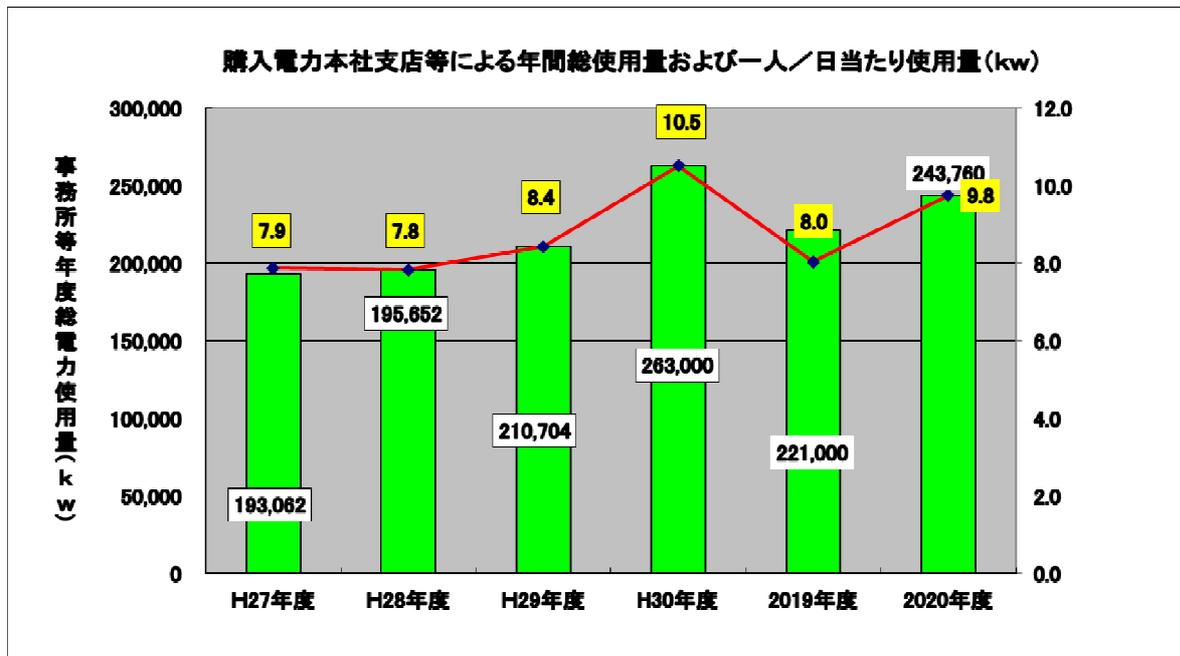
個別工事施工段階の温室効果ガス排出量および
完成工事高1千万円当たりの換算量(単位t-CO₂)



(4) 環境保全活動の分析・評価報告

1) 本社支店電気使用量

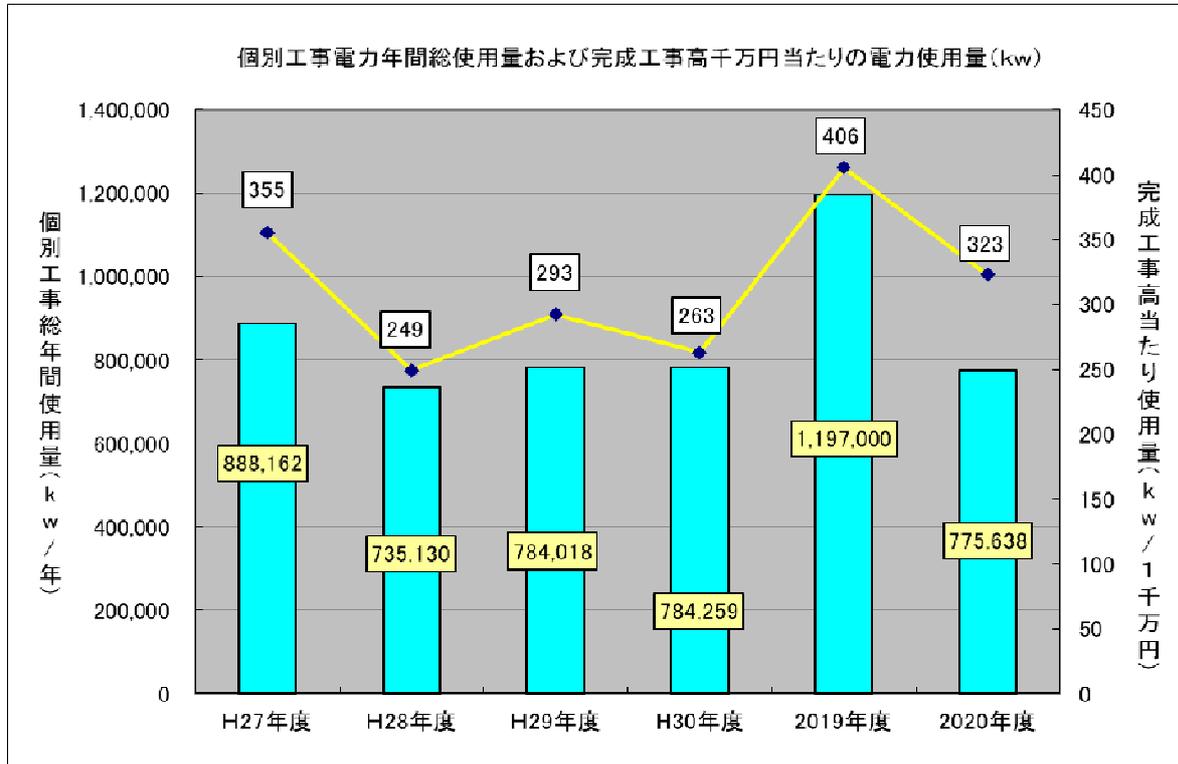
本社・支店等の年間総使用量は、平成29年度まで安定した数値を確保していましたが、本社別館の運用が開始されたため、増加傾向を示しています。一人／日の換算電力使用量でも8.0kw／人・日前後と一定の値を示していましたが、平成30年度は10.5kw／人・日と増加していました。2019年度は社員各自が省エネに対する意識を高く持ち8.84kwkw／人・日と一日あたりの電気使用量を削減することができましたが、2020年度は9.8kw／人・日と再び増加傾向にあります。



2) 工事現場の年間総電力使用量

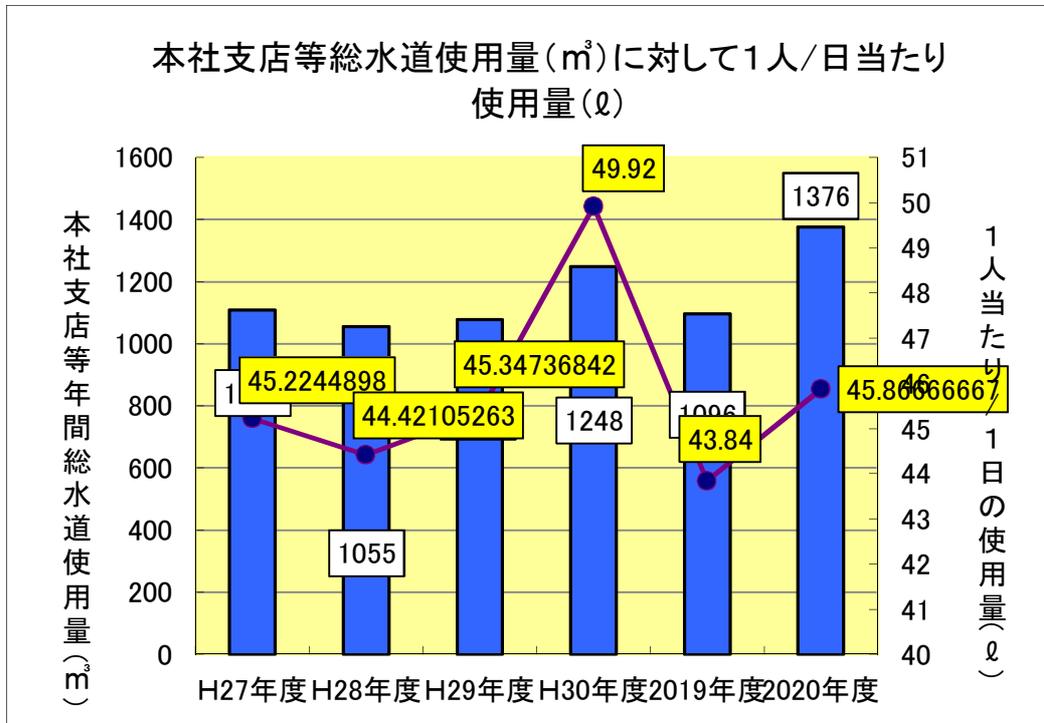
工事現場の年間総電力使用量は、工事量の増大に伴い増加傾向が示されています。これは高層階物件や大型倉庫物件の施工による影響が大きいと考えられます。又、夏季の熱中症予防対策によるエアコン稼働時間が増えたことも一つの要因と考えられます。

今後、社員のみならず協力業者と共に省エネへの意識を高く持ち、電力使用量の削減に努める必要があると思います。



2) 水資源の枯渇について

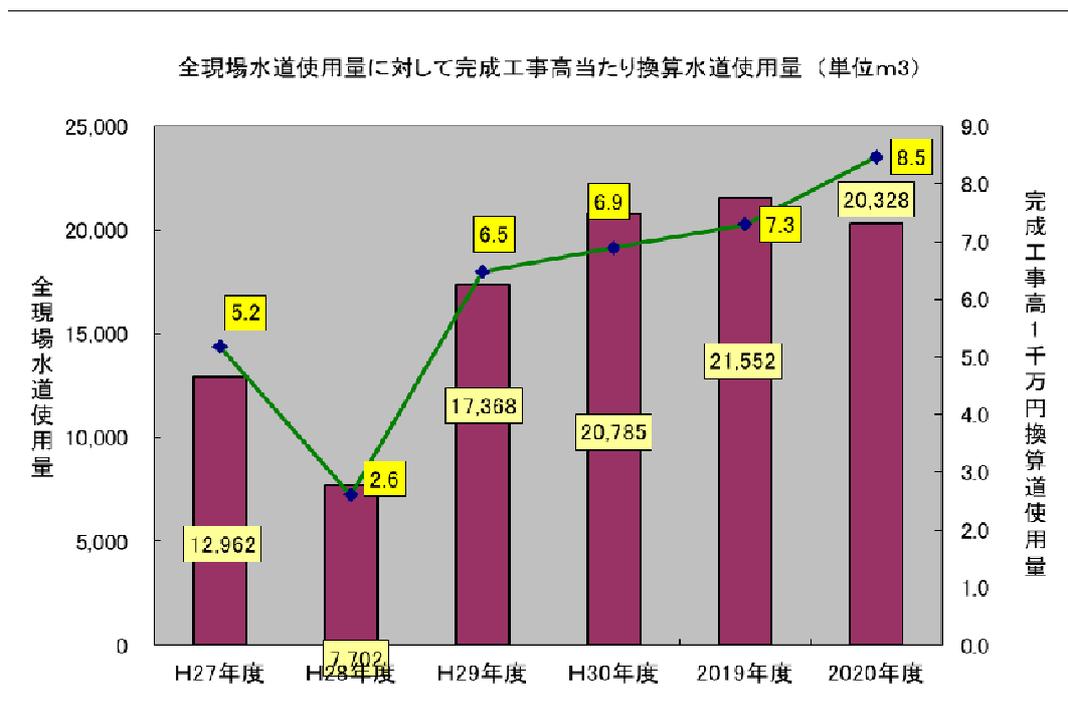
本社・支店等の年間水道使用量は、電気使用量と同様に安定した数値を確保していましたが、本社別館の運用に伴い増加傾向を示し、一人/日の換算水道使用量は49ℓ/人・日でした。2019年度は社員各自の省エネへの意識が向上し6ℓ/人・日ほどの減少傾向を示しましたが、2020年度は再び増加傾向にあります。



2) 個別工事施工段階の水資源使用量

工事現場の年間水道使用量は、工事量の増大に伴い増加傾向が示されています。これは推進工事や現場打杭工事など水資源を多く使う工事受注量が増えているからと考えられます。

今後、社員のみならず協力業者と共に省エネへの意識を高く持ち、水道使用量の削減に努める必要があると思います。

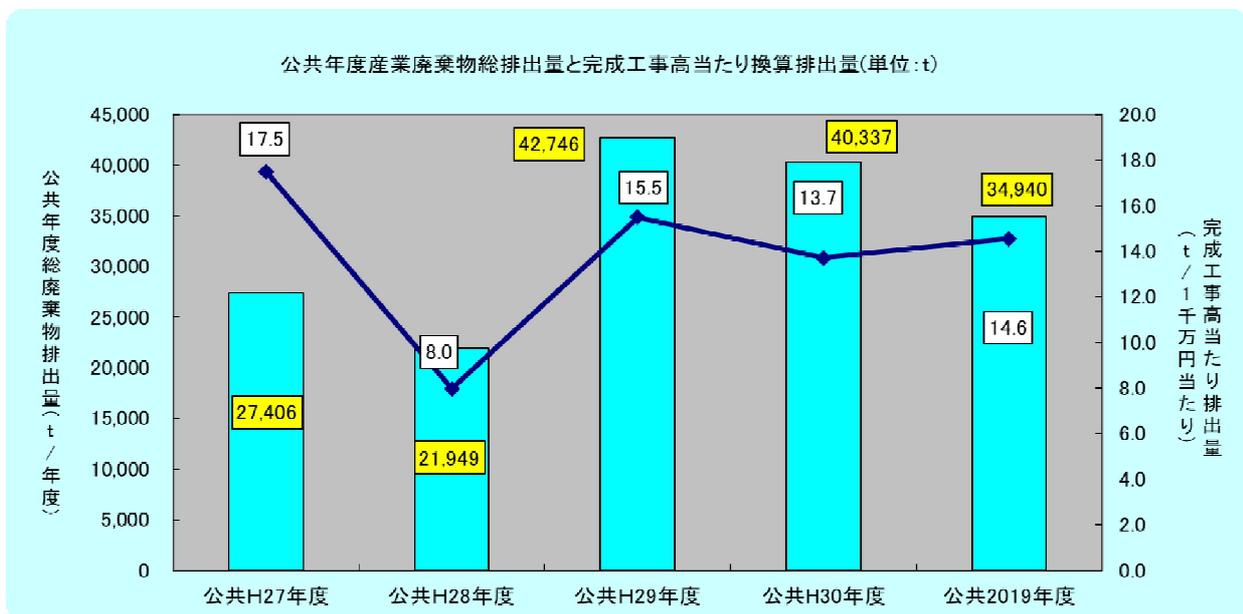


3) 産業廃棄物排出量

産業廃棄物の総排出量は、H30年度は4万トンを超える排出量となりましたが、2019年度は約6,000t減少していますが、完成工事高1千万円当たりの排出量は14.6/千万円と増加傾向にあります。

混合廃棄物の排出量については、完工高あたりの排出量は目標を達成しましたが、引続き3Rを推進し削減に努める必要があります。

| | | |
|-----------------------|-------------------|------|
| 完工高（千万円）当たり目標 | 13.7 t/千万円 | |
| <u>公共2019年度 排出量実績</u> | <u>14.6 t/千万円</u> | 「未達」 |



4) 2019年度の混合廃棄物排出量の実績

混合廃棄物排出量の目標値 979.0 t

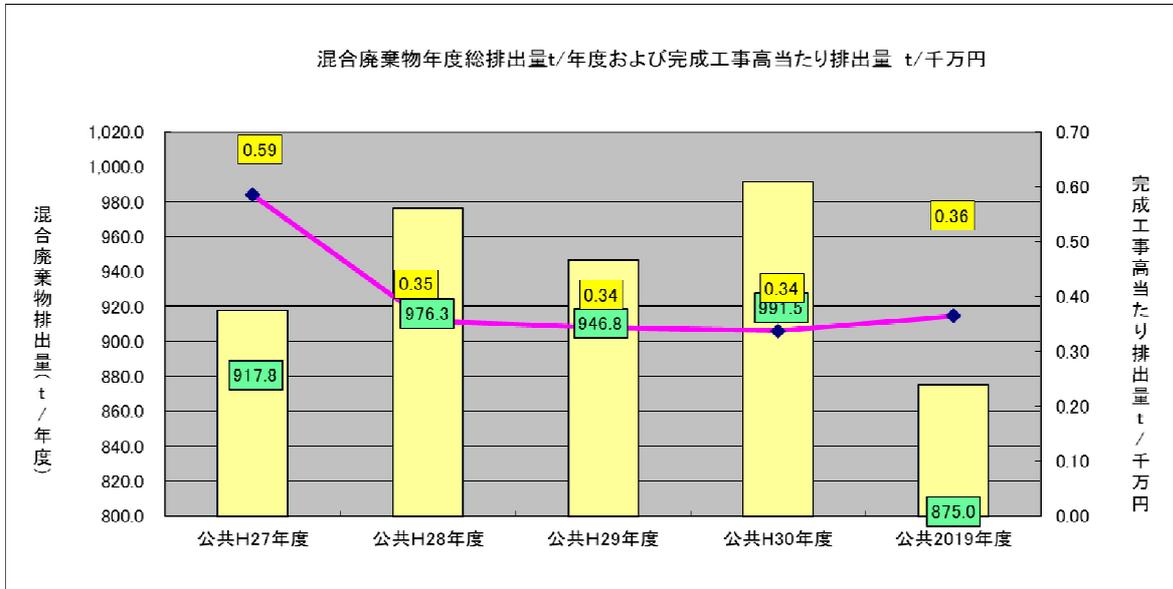
公共2019年度 排出量実績 875 t

「達成」

完工高（千万円）当たり排出量目標 0.34 t-CO₂/千万円

公共2019年度 排出量実績 0.36 t-CO₂/千万円

「未達」



地域貢献活動

興津中町自治会 興津駅前美化活動



静岡市廃棄物対策課主催 不法投棄回収作業参加



しずおか校庭芝生化応援団



静岡市森林アドプト事業

